

上川地区 教育経営研究会

- 1 目的 新しい時代の要請に応える学校経営や信頼と秩序ある組織の創造を目指し、教育経営上の今日的課題について研究協議することにより各学校における経営の充実に資する。
- 2 主催 上川管内校長会
- 3 後援 北海道教育庁上川教育局 北海道小学校長会 北海道中学校長会
- 4 主管 上川管内校長会経営部
- 5 開催日 令和6年8月6日(火)
- 6 会場 東川町農村環境改善センター
- 7 参加者 上川管内校長会員他 84名
- 8 日程 13時45分～13時55分 開会式
13時55分～15時40分 全体会
15時40分～15時50分 閉会式
- 9 全体会
 - (1) 北海道小・中学校校長会活動報告・教育情勢についての解説
北海道中学校長会 事務局次長 高橋 正幸 氏
 - (2) 上川地区からの質問事項に対する回答・解説
北海道中学校長会 経営部幹事 寺嶋 裕介 氏
北海道小学校長会 経営部副部長 下山 弘美 氏
 - (3) 回答・解説を受けての質疑応答
 - (4) グループ協議
- 10 道小・道中の調査等による回答・解説のまとめ(成果)
 - (1) 道小中活動・教育情勢について
 - ① 道小・道中の組織体制、1年間の活動について概要説明
 - ② 最新の教育情勢について、ポイントを絞って情報共有
 - (2) 部活動等の地域移行について
 - ① 教職員の地域クラブ活動への関わりについて
 - ア 教職員が部活動の顧問として地域クラブ活動に関与する場合、サービスを監督する教育委員会等からの兼業兼職の許可が必要
 - イ 大会等の運営に対する関わり方は、中体連事務局や各競技団体の依頼の対応による
 - ② 各市町村での現状や今後の部活動運営の方向性について
 - ア 地域の実情に合わせて、様々な手法の中から当該地域に適したものを選択する、複数の手法を組み合わせる等の創意工夫を凝らしながら、解決策を模索して行く必要がある
 - イ 道教委は、サポートチームやアドバイザーによる助言、指導者の人材バンクの整備、道内外の先進事例の提供
 - ③ 少年団・部活動等の地域団体や市町村を超えた学校間連携について
 - ア 道教委による令和5年12月の札幌市を除く市町村に対して実施した調査
 - ・ 178市町村中 43市町村 12グループが近隣市町村と連携した部活動運営について検討
 - ④ 少年団・部活動の5市町村の団体と学校間の連携の事例
 - ア 安平町の取組
 - ・ 令和8年度より部活動を地域に移行
 - ・ スポーツクラブに事業委託、中学校、地域人材、各少年団、体育協会が連携協力し会員制で運営、15種目の移行を予定
 - イ 伊達市の取組
 - ・ 令和5～7年度は休日、令和8年度以降は平日の部活動も含め、地域移行の完全実施
 - ・ 教育委員会やスポーツ協会の支援のもと学校、民間企業、地域部活動、PTAと連携し、協力しながら運営する体制、現時点で4種目の完全地域移行済み
 - ウ 小樽市の取組
 - ・ 令和5年度から拠点校方式を導入、拠点校が行う種目について毎年検討
 - ・ 文化系は地域が主体となり、土日中心の活動
 - ・ 練習参加の移動費は、往復のタクシー代を市が負担
 - エ 登別市の取組
 - ・ 令和7年度末までに全ての休日の部活動を完全地域移行



- ・指導者は、地域の方、小中学校の教職員等、会場は中学校の施設、文化スポーツ振興財団が運営している施設を活用し、会費制で運営

オ 中札内村の取組

- ・令和5年より部活動地域移行推進協議会を設置、休日・平日をセットで完全地域移行を予定
- ・中札内の総合型スポーツクラブと一本化し、9年制に
- ・昭和音楽大学、武蔵野美術大学のほか、民間企業、中札内高等養護学校との連携協働

(3) 役職定年後の進路と人事状況について

① 道教委の回答

- ア 昨年度役職定年となった校長 184 名、約 51%の 94 名が退職、約 49%の 90 名が学校現場で勤務
- イ 学校勤務の内訳、特例任用により教頭として勤務 5 名、再任用短時間勤務職員として教諭として勤務 6 名。いずれも 6 %程度と少数、約 88%、79 名が教諭として勤務
- ウ 教諭として勤務している者のうち、引き続き現任校に勤務 3 名
- エ 教頭の役職定年は 9 名。2 名は退職、7 名が学校現場での勤務、そのうち特例任用で引き続き教頭として勤務 3 名、教諭として勤務 4 名

② 今年度北海道小学校長会で役職定年の小学校長を対象として実施した動向調査の結果

- ア 回答総数は、退職小学校長の 99 名中 7 割程度 68 名
 - ・教諭として勤務 36.7%、約 36 名と最多
 - ・通常・特支合わせて学級担任 16 名、専科や加配 14 名、初任者指導教諭 4 名、その他 2 名
 - ・86.1%が希望した勤務地で勤務
 - ・特例任用や役付暫定再任用を希望した者 22.2%で、昨年度より 5.1%減、希望しなかった者 77.8%、減少理由は、自らの希望で管理職以外を選択、地区に校長の採用予定がなかったこと、地区内に特例任用や役付暫定再任用の採用の予定がなかったこと
 - ・役付暫定再任用は 2 名、いずれも主幹教諭として勤務
 - ・定年前再任用短時間勤務は 4 名、専科加配の教諭 1 名、初任者指導 1 名、特別支援学級の副担任 2 名
 - ・退職して再就職 43.9%、昨年度より 12.1%減
 - ・再就職の内訳は、教育委員会関係(アドバイザーや補導員等)53.5%と最多、幼稚園・保育所 14%、社会教育関連施設(公民館や児童館等) 11.6%、保健福祉関係 4.7%
 - ・北海道庁、教育局、教育委員会からの斡旋で再就職したケースが最多、地方自治体からの斡旋 11.6%と合わせて半数を占める

③ 役職定年制等を含めた今後の見通し

- ア 役職定年後は原則教諭として勤務
- イ 管理職員の欠員状況等を見極めながら、必要に応じて特例任用や役付暫定再任用について活用を検討していく
- ウ 道小・道中としても、校長の身分を保障した定年延長の実現に向けて改善を要望しているところ

(4) 質疑応答

① 質問

- ア 部活指導・少年団の地域移行に関わって、兼業兼職を実施している市町村があるのかどうか、またその際の報酬について具体的な情報があれば、お聞きしたい

② 回答

- ア 兼務兼職について取り扱っている市町村があるか、調べていない。おそらく市町村の管理規則を踏まえながら実施していると思われるので、可能な限り調査をしてみたいと思う

(5) グループ協議

① 概要 4～5 名の小グループに分かれて協議

② 協議のテーマと状況

ア テーマ

- ・少年団・部活動の地域移行について、各市町村・学校での取組や進捗状況を紹介・交流、解決に向けて協議
- ・学校経営上の悩み・困っている事柄について紹介・交流し、解決に向けて協議

イ 交流および協議の状況

- ・各校の課題解決に向け会員間で活発な情報交流・協議

